



KDDI Sustainable Action

サステナビリティ担当役員メッセージ

サステナビリティ経営の強化に取り組み、企業価値向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーの皆さまに社会的価値、環境的価値、財務的価値を還元してまいります。

サステナビリティ担当役員
代表取締役執行役員副社長
コーポレート統括本部長
村本 伸一



KDDIは、「豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、社会の情報基盤を支えるインフラ企業として社会課題の解決に取り組んでまいりました。

2019年5月、KDDIは「中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)」と併せて「KDDIが目指すSDGs」を発表しました。また、2020年5月、「社会課題の大きさ」と「KDDIが通信事業者としてより貢献できる事業領域」の観点から「8つの社会課題領域」へ見直しを行い、2030年を見据えた「KDDI Sustainable Action」を策定しました。

私はサステナビリティ担当役員と財務担当役員と兼務することで、これまで以上に財務・非財務の両面からサステナビリティ経営の強化に取り組み、企業価値向上を目指すとともに、すべてのステークホルダーの皆さまに社会的価値、環境的価値、財務的価値を還元してまいります。

ガバナンス体制の強化

KDDIは、非通信分野への積極的な取り組みによって事業領域が多様化していく中においても、「コーポレートガバナンス・コード」の遵守と「KDDIフィロソフィ」の実践を企業活動の土台と考え、取り組んでいます。

また、2021年6月に施行された改訂版コーポレートガバナンス・コードでは、サステナビリティを巡る課題への取り組みの重要性が一層高まっています。KDDIでは、ガバナンスやサステナビリティをテーマとした機関投資家の皆さまとのダイレクトミーティングを開催するなど、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを積極的に行いステークホルダーの声を経営に反映しています。

気候変動への対応を中心とした環境対策

「パリ協定」「持続可能な開発目標(SDGs)」「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言」「EUタクソノミー」や、2021年6月に発足した「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」など、環境課題への対応の動きが加速しています。当社は本業であるICTなどの情報通信を通じて業務効率化や人の移動を減らすことで、社会全体のCO₂排出量の削減に貢献することができる一方、通信設備が消費する電力による環境負荷は通信量に比例して増大していくという葛藤を抱えています。そう

した中においても、KDDIは2050年までにCO₂排出量実質ゼロを目指し、ICT活用により社会の環境負荷を低減することを宣言しました。また2021年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同、7月には2030年度におけるCO₂排出量削減目標を「2019年度比で50%削減」と引き上げました。今後、サプライチェーンも含めた気候変動対応の取り組みを一層推進していきます。

「人財ファースト企業」への変革

生産年齢人口が減少する日本において、企業が持続的に成長し、社会に貢献していくためには、多様な働き方(時間・場所・雇用形態等)を可能とし、多彩な才能を発揮できる魅力ある労働環境の提供が不可欠です。当社は、多様性を尊重した取り組みをこれまで以上に推進し、さまざまな個性や能力を活かした組織づくりをしていきます。

また、人財の育成・強化を経営の根幹に置く「人財ファースト企業」への変革を目指し、2020年からは、社員の活力と生産性の向上を実現すべく、「KDDI版ジョブ型人事制度の導入」「KDDI新働き方宣言の実現」「社内DXの推進」の3つの変革を推し進めています。

人権に関わる課題への取り組み

ICT分野では、プライバシー権や表現の自由、政府などからの合法的な目的のための顧客情報の提供要請など、人権に関わるさまざまな課題が考えられます。「KDDI行動指針」「KDDIグループ人権方針」の社内理解を促進し、関連するステークホルダーの皆さまと協議を重ねながら、事業活動における人権課題の把握・解決に取り組んでいます。2020年3月には事業活動全体における人権影響評価を実施し、KDDIのビジネスにおけるリスクや機会を明確にしており、適切なアクションを取るとともにその有効性について継続してモニタリング、改善を行っていきます。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、SDGsや社会課題の解決に取り組み、社会の持続的な成長に貢献してまいります。

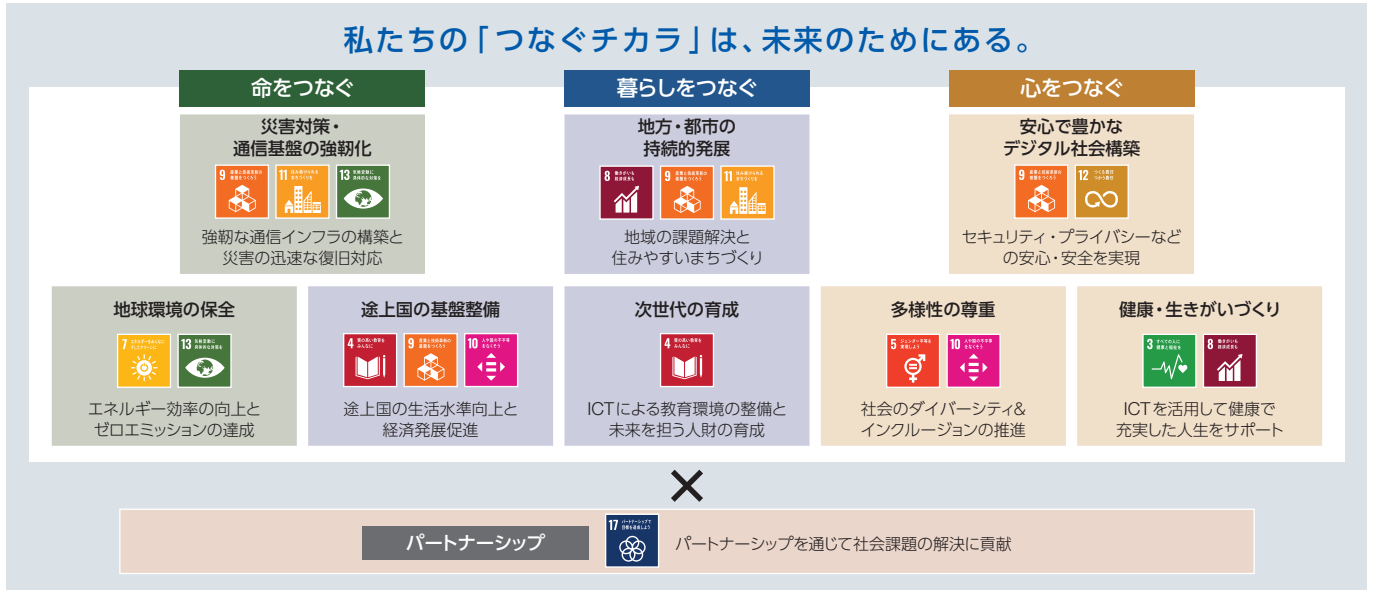
Reference 本メッセージ完全版は「サステナビリティレポート2021 P.20」に掲載しています。

KDDI Sustainable Action

KDDIは、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組み続けるという決意を込めて、2030年を見据えたKDDIのSDGs「KDDI Sustainable Action」を策定しています。

5GやIoTなどを活用しながら、「命をつなぐ」「暮らしをつなぐ」「心をつなぐ」ことで、パートナーとともに事業を通じた社会課題の解決に貢献し、社会とともに持続的な成長とさらなる企業価値の向上を目指します。

私たちの「つなぐチカラ」は、未来のためにある。



マテリアリティとKDDI Sustainable Actionとの関係性

KDDIは、事業活動に関わるさまざまな課題の中から、6つのマテリアリティを定め、それぞれKPIを設定し定期的に進捗を確認しています。

マテリアリティと「KDDI Sustainable Action」で特定した8つの社会課題領域との関係性は以下の表のとおり整理しており、マテリアリティへの取り組みを推進することで、SDGsへの貢献にもつながると考えています。

▼ KDDIのマテリアリティと8つの社会課題領域(KDDI Sustainable Action)との関係性

	社会課題領域							
	災害対策・通信基盤の強靭化	地球環境の保全	地方・都市の持続的発展	途上国の基盤整備	次世代の育成	安心で豊かなデジタル社会構築	多様性の尊重	健康・生きがいづくり
マテリアリティ	1. 安全で強靭な情報通信社会の構築	●		●				
	2. 情報セキュリティの確保とプライバシーの保護					●		
	3. ICTを通じた心豊かな暮らしの実現				●	●		
	4. 多様な人財の育成と働きがいのある労働環境の実現						●	●
	5. 人権尊重と公正な事業活動の推進						●	
	6. エネルギー効率の向上と資源循環の達成		●					
対応するSDGs	9 気候変動に具体的な対策を 11 持続可能な都市とコミュニティを 13 気候変動対策を急ぐ	7 持続可能なエネルギーを 13 気候変動対策を急ぐ	8 持続可能な産業と雇用を 9 持続可能な都市とコミュニティを 11 持続可能な都市とコミュニティを	4 質の高い雇用を 9 持続可能な都市とコミュニティを 10 人や国の不平等をなくす	4 質の高い雇用を	9 持続可能な都市とコミュニティを 12 持続可能な消費と生産を	5 性別平等を 10 人や国の不平等をなくす	3 健全な生活を 8 持続可能な産業と雇用を

サステナビリティレポート 2021

KDDIのサステナビリティ活動の全般は「サステナビリティレポート 2021」に掲載しています。統合レポートとあわせて是非ご覧ください。

